令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	戸籍登録事務事業	事務事業コード	体系外	整理番号	190
（予算事業名）	戸籍住民基本台帳事務事業				
担当課名	窓口課	担当課長	伊藤　仁之	作成年月日	
関連課名		担当係長	作田　明孝	2020年 7月 8日	

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	体系外			
	基本方針				
	施策				
	取組項目				
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 民法、戸籍法の規定により出生や死亡等の報告、婚姻や離婚等の届出に基づく身分関係の創設およびその公証を行う。				
3 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4 事務事業の意図（ねらい）	民法・戸籍法の規定により市民からの届出及び他市町村からの通知により戸籍を記載し、身分関係の管理を行う。また請求申請により戸籍謄抄本等の交付を行い身分関係の公証を行う。	活動指標	指標名（単位）	戸籍証明書等交付枚数（件）	
			算出法		
5 事務事業の内容	民法・戸籍法の規定により市民からの届出等を法に照らし間違いがないかを審査し、その上で戸籍を記載し身分関係の管理を行う。また届出によっては他の市町村に通知する必要も有りその管理も行う。戸籍謄抄本等請求申請により戸籍謄抄本等の交付を行うことで、相続等に必要な親族関係や身分関係の公証、パスポート申請等に必要な日本人であることの公証を行う。	成果指標	指標名（単位）	戸籍証明書等の交付取扱時間（分）	
			算出法	戸籍証明書等の１件あたりの交付にかかる時間	
6 これまでの改革・改善の取組経緯	申請内容の確認や説明に時間がかかることが多いため、年１・２回窓口課の勉強会（基本的記載内容・編製日・除籍日の確認等）を行うことで戸籍証明発行を円滑・迅速に行うよう住民サービス向上に努めた。				

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標		24,029	24,381	23,911	24,000	98.1%
		成果指標		3	3	5	5	166.7%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	1,422	1,526	1,431	1,497	93.8%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		4.00	4.00	4.00	4.00	100.0%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		24,800	27,864	24,908	26,512	89.4%
		事業費		9,376	9,352	9,310	9,419	99.6%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			34,176	37,216	34,218	35,931	91.9%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金	110	105	108	93	102.9%
			地方債					
			受益者負担等	12,088	12,375	12,070	12,390	97.5%
		一般財源		21,978	24,736	22,040	23,448	89.1%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）		令和３年度に戸籍システム機器入替に伴う更新料の発生が見込まれる。				

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	戸籍法にもとづき、親族上の身分関係を登録・公証する戸籍制度に関する事務を行う。
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	戸籍関係証明書の発行枚数は横ばいであり、概ね効率的に発行できている。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	戸籍関係証明書の発行枚数は横ばいであり、概ね効率的に発行できている。
4 今後の方向性（総合評価）	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当　◉ B 事業の進め方の改善の検討 ○ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	①相続関係手続のため、出生から死亡までの連続した戸籍請求が多いが、他市町村にも請求する必要が多いため、その（郵送請求等の）説明に要する時間　②墓じまいのため、改葬手続に係る証明発行事務に要する時間が増加しているため、窓口交付取扱時間をやや多く要している。 ②については、事前相談が多いため、必要内容を聴取することで、ある程度事前に書類を作成しておく等の方法を執る。また、引き続き勉強会を行い、発行誤り等のないよう迅速に証明発行できるよう事業を進めていくものとする。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	住民登録事務事業	事務事業コード	体系外	整理番号	191
（予算事業名）					
担当課名	窓口課	担当課長	伊藤　仁之	作成年月日	
関連課名		担当係長	西山　久容	2020年 7月 8日	

Ⅰ．事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	体系外
	基本方針	
	施策	
	取組項目	
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 住民基本台帳に基づく事務事業	
3 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
4 事務事業の意図（ねらい）	住民基本台帳法に基づき、住民の住居関係の公証、選挙人名簿の登録、国民健康保険、市町村民税の課税等の税務その他の住民に関する事務の基盤として、住民に関する記録を電算処理により管理をし、住民サービスの向上（早く・正確・丁寧）を図るとともに行政事務の合理化に資することを目的とする。	活動指標　指標名（単位）：証明書交付等取扱い件数（件） 算出法：住民票の写し、戸籍の附票の交付等取扱い件数
5 事務事業の内容	住民基本台帳法に基づく住民票の写しの発行、住民票の閲覧等の事務を行う。	成果指標　指標名（単位）：住民票の交付取扱い時間（分） 算出法：
6 これまでの改革・改善の取組経緯	申請内容の確認や説明に時間がかかることがあるため、統一したサービスを提供できるようミーティングを通じて、職員間での情報共有を行うと共に、個々のスキルアップを図り、住民票の発行事務を行うことで、早く・正確・丁寧な住民サービスの向上に努めた。	

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標		58,116	57,081	55,499	57,400	97.2%
		成果指標		3	5	5	5	100.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	1,054	1,143	1,028	809	89.9%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		6.00	6.00	6.00	5.00	100.0%
		再任用職員		3.00	3.00	2.00	0.00	66.7%
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		46,953	53,091	43,966	33,140	82.8%
		事業費		14,330	12,171	13,076	13,292	107.4%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			61,283	65,262	57,042	46,432	87.4%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等	11,624	11,417	11,100	11,480	97.2%
		一般財源		49,659	53,845	45,942	34,952	85.3%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	住民基本台帳法
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	住民票の発行については、効率的に行っている。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	住民票の発行枚数はほぼ横ばいであり、概ね効率的に発行できている。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A 計画どおりに事業を進めることが適当　○ B 事業の進め方の改善の検討 ○ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	今後とも、ミーティングや研修会を継続して行うことで、情報共有に努め更なる職員のスキルアップを図るとともに、迅速かつ正確、丁寧な住民票発行事務に努める。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	印鑑登録事務事業	事務事業コード	体系外	整理番号	192
（予算事業名）					
担当課名	窓口課	担当課長	伊藤　仁之	作成年月日	
関連課名		担当係長	西山　久容	2020年 7月 8日	

Ⅰ．事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	体系外			
	基本方針				
	施策				
	取組項目				
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 地方自治法、印鑑条例に基づく事業で、印鑑登録証明書は、商取引、不動産の登記、融資等に広く使用されている。個人の財産を守る重要なもので、その取扱いは印鑑登録事務処理要領を遵守し、厳正に行っている。				
3 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4 事務事業の意図（ねらい）	松原市印鑑条例に基づき、印鑑の登録及び証明に関する事務を行い、住民の利便性を増進するとともに商取引の安全等に寄与し、あわせて行政の合理化に資することを目的とする。印鑑登録証明書は、商取引、不動産の登記、金銭賃借の保証などで使用され、財産を守る重要なものであり、窓口では厳選な事務取扱を行っている。	活動指標	指標名（単位）	印鑑登録件数（件）	
			算出法	年間の印鑑登録件数	
5 事務事業の内容	松原市印鑑条例に基づき、印鑑の登録及び証明に関する事務を行う。市民の申請により、印鑑の登録、印鑑登録原票の作成、印鑑登録証の交付及び印鑑登録証明書の発行等の事務を行う。	成果指標	指標名（単位）	印鑑登録処理時間（分）	
			算出法	印鑑登録にかかる１件あたりの時間	
6 これまでの改革・改善の取組経緯	統一したサービスを提供できるようミーティング等を通じて、職員間での情報共有を行うと共に、印鑑登録事務に関して個々のスキルアップを図り、迅速かつ正確な事務を行うために研修等を行った。				

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標		3,862	3,759	3,794	4,000	100.9%
		成果指標		15	15	15	15	100.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	4,355	4,943	5,147	5,183	104.1%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		2.50	2.50	3.00	3.00	120.0%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		15,500	17,415	18,681	19,884	107.3%
		事業費		1,318	1,164	846	849	72.7%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			16,818	18,579	19,527	20,733	105.1%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等	6,571	6,434	6,154	6,400	95.6%
		一般財源		10,247	12,145	13,373	14,333	110.1%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	地方自治法、松原市印鑑条例
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	事務手続きの内容は、変更・省略はできないことから、今後も印鑑の適正な登録を行っていく。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	印鑑登録件数が増加すると比例してコストも増加する。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A 計画どおりに事業を進めることが適当　○ B 事業の進め方の改善の検討 ○ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	今後とも、ミーティングや研修会を継続して行うことで、情報共有に努め更なる職員のスキルアップを図るとともに、迅速かつ正確、丁寧な印鑑登録事務に努める。	